⑵⑸　［略］

⑵⑹　貸借対照表

第二号様式記載上の注意⑹⑺本文に準じて記載すること。

⑵⑺　損益計算書

第二号様式記載上の注意⑹⑻ａ本文及びｂに準じて記載すること。

⑵⑻　株主資本等変動計算書

第二号様式記載上の注意⑹⑼本文に準じて記載すること。

⑵⑼　キャッシュ・フロー計算書

第二号様式記載上の注意⑺⓪本文に準じて記載すること。

⑶⓪　附属明細表

第二号様式記載上の注意⑺①に準じて記載すること。

⑶①　主な資産及び負債の内容

第二号様式記載上の注意⑺②に準じて記載すること。

⑶②　［略］

⑶③　提出会社の株式事務の概要

第二号様式記載上の注意⑺④に準じて記載すること。

なお、当事業年度の末日後報告書の提出日までに記載された内容に変更があった場合には、その旨及び当該変更の内容を注記すること。

⑶④　［略］

⑶⑤　［略］

⑶⑥　関係会社の情報

第二号の五様式記載上の注意⑸①に準じて記載すること。

⑶⑦　［略］

⑶⑧　［略］

⑶⑨　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

第三号様式記載上の注意⑹⓪に準じて記載すること。この場合において、第三号様式記載上の注意⑹⓪ｂ中「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と、「第五号様式」とあるのは「第五号の二様式」と読み替えるものとする。

⑷⓪　［略］

⑷①　［略］

⑷②　［略］

⑷③　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑺に準じて記載すること。

⑷④　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第４　経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑻に準じて記載すること。

⑵⑺　［同左］

⑵⑻　貸借対照表

第二号様式記載上の注意⑹⑻の本文に準じて記載すること。

⑵⑼　損益計算書

第二号様式記載上の注意⑹⑼のａ本文及びｂに準じて記載すること。

⑶⓪　株主資本等変動計算書

第二号様式記載上の注意⑺⓪の本文に準じて記載すること。

⑶①　キャッシュ・フロー計算書

第二号様式記載上の注意⑺①の本文に準じて記載すること。

⑶②　附属明細表

第二号様式記載上の注意⑺②に準じて記載すること。

⑶③　主な資産及び負債の内容

第二号様式記載上の注意⑺③に準じて記載すること。

⑶④　［同左］

⑶⑤　提出会社の株式事務の概要

第二号様式記載上の注意⑺⑤に準じて記載すること。

なお、当事業年度の末日後報告書の提出日までに記載された内容に変更があった場合には、その旨及び当該変更の内容を注記すること。

⑶⑥　［同左］

⑶⑦　［同左］

⑶⑧　関係会社の情報

第二号の五様式記載上の注意⑸③に準じて記載すること。

⑶⑨　［同左］

⑷⓪　［同左］

⑷①　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

第三号様式記載上の注意⑹⓪に準じて記載すること。この場合「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と、「第五号様式」とあるのは「第五号の二様式」と読み替えるものとする。

⑷②　［同左］

⑷③　［同左］

⑷④　［同左］

⑷⑤　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑹に準じて記載すること。

⑷⑥　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　生産、受注及び販売の状況」及び「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」並びに「第４　経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意⑻⑺に準じて記載すること。